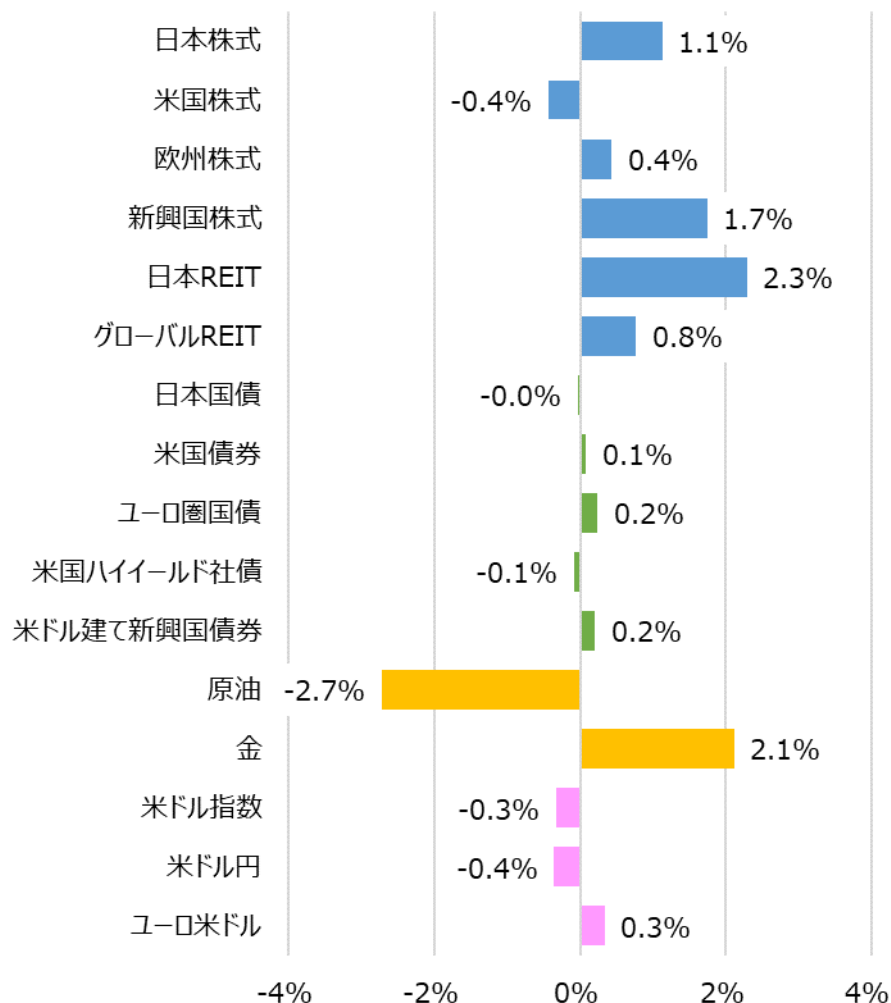


Weekly Market Review

期間：2021年5月17日～2021年5月21日



【日本株式】

2021年1～3月期実質GDP速報値は前期比年率▲5.1%と3四半期ぶりのマイナス成長に陥りましたが、政府への政策期待が高まり、今後の急回復への楽観が支配的になりました。内閣府発表の機械受注統計では、民間設備投資の先行指標となる船舶・電力を除く民需の受注額が3カ月ぶりの増加となりました。

【米国株式】

中国金融業界団体が金融機関による暗号資産（仮想通貨）関連サービスの提供を禁止すると発表したこともあり、暗号資産市場からの資金流出が続き、投資家心理が悪化しました。イエレン財務長官が大規模インフラ投資計画の財源として法人増税の受け入れを財界に求めたことも業績圧迫要因になると警戒されました。ただ、週後半には暗号資産価格の反発や新規失業保険申請件数が予想以上に減少したことなどが好感され、下げ止まりました。企業購買担当者景気指数速報値が良好な結果だったことも買い安心感に繋がりました。

【欧州株式】

英国やフランス、イタリアなど欧州各国で行動規制緩和の動きが相次ぎ、投資家心理を明るくしました。ユーロ圏と英国の企業購買担当者景気指数速報値が堅調な伸びを示したことも好感されました。ただ、英消費者物価指数の伸びが前月から加速し、世界的なインフレ圧力の強まりから主要先進国の金融引き締め時期が早まるとの観測が重荷でした。

【新興国株式】

中国の小売売上高や工業生産などの主要経済指標が順調な経済活動の拡大を示したことで中国の大型ハイテク株の貢献度が高くなりました。感染者が急増している台湾では全土で感染警戒レベルが引き上げられましたが、足もとで下落基調が続いていたため値頃感から買い戻されました。一方、チリでは、新憲法草案策定を担う制憲議会選で与党連合が大敗し、左派系候補が躍進したことで政情不安が台頭、株式市場は大幅安となりました。

【日本REIT】

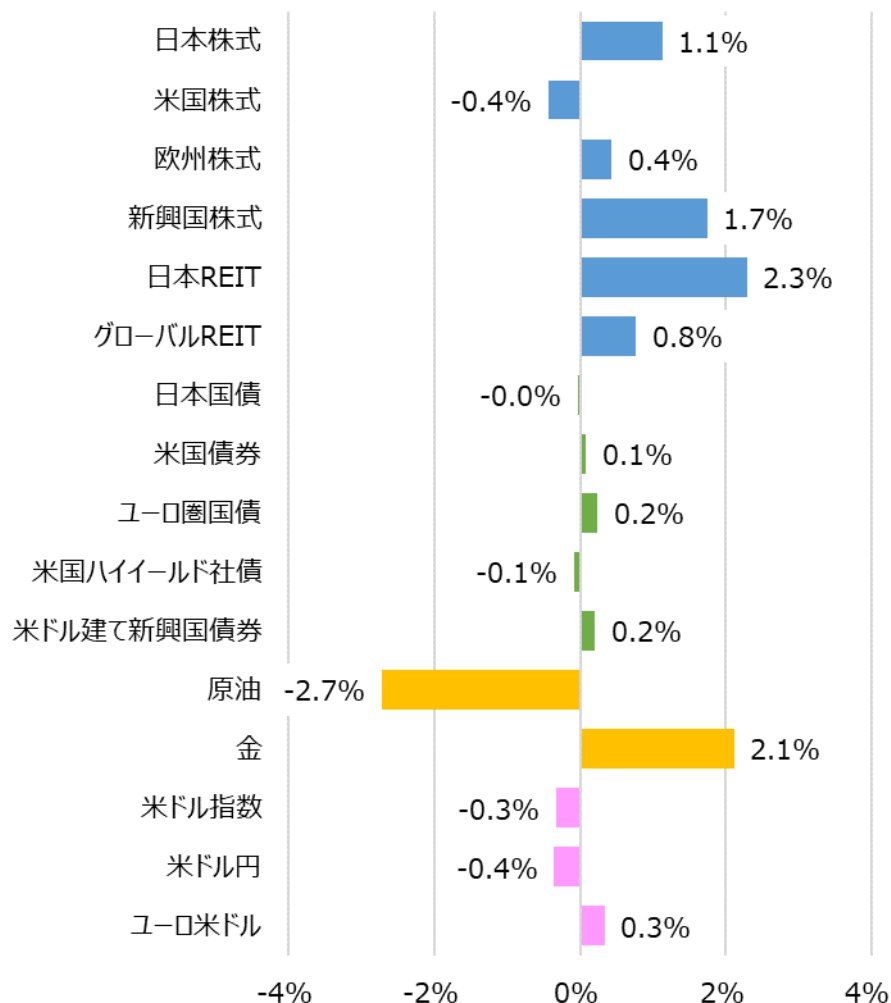
株式相場が下げる過程でディフェンシブ性に着目されて買われる場面が目立ちました。オフィス需要の底入れ観測からオフィスREITの貢献度が高くなりました。

【グローバルREIT】

貢献度が高かった米国の用途別では、オフィスや物流・住宅などが堅調でした。全米住宅建設業協会（NAHB）発表の住宅市場指数は住宅建設業者の良好な景況感が持続していることを示しました。

Weekly Market Review

期間：2021年5月17日～2021年5月21日



【日本国債】

企業物価指数は前年同月比+3.6%と2014年9月以来の高い伸びとなりましたが、**生鮮食品を除く消費者物価指数は前年同月比で9カ月連続の低下**となり、国内ではインフレ圧力が強まっていないとの見方が大勢を占めました。3四半期ぶりのマイナス成長から日銀による金融支援策が長期化すると観測も相場を支えました。

【米国債券】

ニューヨーク連銀製造業景況感指数のうち価格指数が過去最高水準まで上昇し、**インフレ懸念が一層高まりました**。FOMC議事要旨で**多数のメンバーが量的緩和縮小の議論開始に言及していたと明らかになったこと**も売り材料視されました。しかし、複数のFRB高官が緩和策の長期維持を示唆したことで金融政策スタンスの変更には時間がかかるとの見方が支配的になり、週後半に長期金利は低下基調に転じました。

【ユーロ圏国債】

レーンECB専務理事が**足もとのインフレ圧力の強まりは一時的と発言**したことや、ラガルドECB総裁が**緩和縮小を議論するのは時期尚早との見解**を示したことで、政策変更への警戒が後退しました。一方、ECBが金融安定報告書でサービス業など特定分野への依存度が高い国の金融リスクが高まっていると警告を発し、周辺国債への売り圧力が強まる場面もありました。

【米国ハイイールド社債】

基準となる米国債利回りは小幅に低下しましたが、**クレジット・スプレッドも小幅に拡大**したことで冴えない動きでした。消費やエネルギーなどを中心にほぼ全てのセクターが下落しました。

【新興国債券（米ドル建て）】

米国債利回りの低下から底堅い動きでした。**クレジット・スプレッドはほぼ変化がありません**でした。エクアドルやウクライナなどがリターンに貢献する一方、米大手格付け会社が外貨建て長期債格付けを投資不適格級に引き下げたコロンビアなどがマイナス寄与でした。

【コモディティ（金・原油）】

金は、**暗号資産価格が急落し、ボラティリティ・インデックス（VI）が一時的に25台後半まで上昇する局面で逃避先資産として選好**されました。原油は、**イラン核合意当時国の協議に関して、制裁解除に向けて前進したと報じられたこと**で需給の緩みが意識されました。

【米ドル指数】

投資家のリスク回避姿勢が強まる局面では米ドルが買われましたが、**米インフレ圧力の強まりによる実質金利の低下基調が続くとの見方**から、米ドルの先安観は払拭されませんでした。

当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※ 文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ